



建交労



2025年8月11日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2025年夏季闘争No.7

2024年度推進ニュース③通算381

発行責任者 小島 茂

JAL123便事故から40年・安心安全な日航へ 羽田空港スタンディングアピールに150人



1985年8月12日、524人の乗客乗員を乗せた羽田空港発伊丹空港行き日航ジャンボ機123便は伊豆半島上空で大きな爆発音とともに激しく機体が揺れて操縦不能となり機体は乱高下を繰り返し18:56に群馬県上野村の御巣鷹（おすたか）尾根に墜落520人のいのちが失われ、航空史上最悪の単独機事故として歴史に刻まれました。

事故から40年となる前日8月11日午後1時から羽田空港第1ターミナル1階8番バス停付近で「スタンディングアピール」行動が行われました。主催したのはJAL被解雇者労働組合（JHU）で、JAL争議支援全国ネットワークが後援して150人余が参加、神奈川県南支部では小島委員長、須田執行委員赤羽特別執行委員が参加しました。



行動では「日本航空123便事故から40年——JALは解雇争議を解決し絶対安全を確立せよ！」の横断幕や「安全なくして利益なし！」のプラカードなどを掲げ「40年前の事故を風化させず空の安全を守るためJAL不当解雇と闘う労働者」の存在を空港利用者に訴えました。

神奈川県南支部は、JAL争議団たたかいをこれからも積極的に支援していきます。

各分会をはじめ組合員は「**不当解雇とたたかう日本航空労働者を支える会**」への加入をすすめるよう呼びかけます。上記の「**会**」への申し込み先は以下のとおりです。

TEL：03-6423-7878

FAX：03-6423-7430

Eメール：info@sasaerukai.com

神奈川県南支部は、大震災と豪雨災害からの復旧・復興が遅れている能登半島の現状に鑑みて建交労中央本部が昨年1月11日に呼びかけたカンパ活動を今年も継続しますのでご協力をお願いします。

建交労第2023-010号

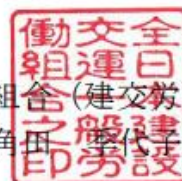
2024年1月11日

建交労県本部委員長 殿

建交労支部委員長 殿

全日本建設交運一般労働組合(建交労)

中央執行委員長 角田 幸代



「令和6年能登半島地震」被災者支援カンパのよびかけ

全国で奮闘されている建交労のみなさんに呼びかけます。

本年1月1日の夕方4時過ぎに発生した令和6年能登半島地震（能登半島地震）は、M7.6・最大震度7を記録しました。地震発生直後には能登方面の日本海沿岸部で津波が襲いかかり、家屋などが水没し、人的被害を与えました。

石川県では死者202人、安否不明者323人、県内避難所約400ヶ所には約26,000人が身を寄せています。（1月9日現在）その内、珠洲市内、能登町、七尾市に居住する建交労石川県本部に結集する北陸ダンプ支部（1名）、北信越労職支部石川分会（41人）が家屋の全壊、半壊、一部損壊などの被害を受けています。石川分会の組合員1人が亡くなっています。石川県本部の石田直道委員長は分会員たちの状況把握の為に5日から現地入りをしています。

建交労は、被災された仲間と住民の皆さんに心からお見舞い申し上げるとともに今後できる限りの支援をしていくことにします。

1月5日石川県労連内に「支援対策本部」を設置し、全労連は1月10日に“「令和6年能登半島地震・対策支援募金」のとりくみを開始しました。今後現地の状況を掌握したうえで、支援物資の搬入やボランティア派遣など具体的な支援活動を全国的にすすめる方針を確認しました。

建交労は、全労連の確認・提起を受けて「能登半島地震」被災者支援カンパのとりくみを10日に開催した常任執行委員会で確認し、全国の仲間に協力を呼びかけます。各組織の積極的な対応をお願いします。

集約した救援カンパは、以下の金融機関の口座に振り込んでください。

お手数ですが、振り込みした組織は必ず、メールかFAXで別紙用紙にて随時お知らせ下さい。

以 上

【振り込み先】

中央労働金庫新宿支店（普通）3731711

（名義）建交労中央本部

* 【郵便振替】

（口座番号）00180-3-25195

（名義）建交労

振込用紙に「震災カンパ」と記入してください

上記へ支援カンパを振り込んだ分会・班及び組合員は神奈川県南支部にご報告ください。